

ニカラグア定期報告（2018年12月）

【要旨】

内政面では、11月末から12月上旬にかけ9つのNGOの法人格が剥奪された他、メディア弾圧も強化され、独立系TV「100% Noticias」に警察が押し入り同局の代表と報道部長が逮捕された。外交面では、ニカラグア政府が米州人権委員会ミッションを追放した他、米大統領が対ニカラグア制裁法「2018年ニカラグア人権・反汚職法」に署名し同法が成立した。

【主な出来事】

1 全国学生連合（UNEN）総会

（1）3日、オルテガ大統領は、UNEN（与党FSLN系）の総会に出席、UNENや大学教職員組合の元幹部にルベン・ダリオ文化独立勲章を授与した上で、演説を行った。

（2）オルテガ大統領は、演説の中で、自身の弟のウンベルト・オルテガ初代国軍司令官を批判、「（1990年の）選挙に勝利したチャモロ政権になびき、オリガルキーと米帝国の駒に成り下がった。」と述べた。

2 世界人権宣言70周年デモに対する不許可処分

（1）NGO「ニカラグア人権センター」（Cenidh）は、世界人権宣言70周年（12月10日）にあわせたデモ行進を計画し、国家警察に開催許可を求めているが、9日、国家警察は同デモ行進の開催を不許可とした。

（2）国家警察は、不許可の理由として、Cenidhは4月25日以降、法的に組織された執行部を欠いた状態にあり、Cenidh自身の規約及び非営利法人格総合法に違反しているとした他、クーデターの試みに加担した者達の動員に対しては今後も許可を与えないと述べた。

（3）Cenidhはコミュニケを発出し、参加者の安全への配慮から10日のデモは中止すると発表した上で、「国家警察に我々（Cenidh）の合法性を判断する権限は無い。我々は然るべき法的手段に訴えるだろう。」と述べた。

（4）国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、ツイッターにて、平和的デモの妨害は基本的自由を侵害するものであると述べた他、世界人権宣言第20条は、すべての人が平和的集会の自由を有すると謳っていると指摘した。

3 NGOの法人格の剥奪

11月末から12月上旬にかけ、内務省の要請により、9つのNGOの法人格の剥奪案が国会に相次いで上程され、与党FSLN議員等の賛成多数で可決された。これらNGOは、法人格を喪失した他、事務所が警察の強制捜索を受け、資産を接収された（以下、対象となったNGOと決議日）。

- 1 1月29日 保健情報相談センター (CISAS)
- 1 2月11日 公共政策戦略研究所 (IEPP)
- 1 2月12日 民主主義を創ろう (HD), ニカラグア人権センター (Genidh)
- 1 2月13日 コミュニケーション研究所 (CINCO), ポポルナ財団,
ニカラグア南東部保護開発財団, 開発・民主主義研究所 (IPADE),
ラス・セゴビラス・リーダーシップ研究所

4 メディア弾圧の強化

- (1) 13日夜, カルロス・フェルナンド・チャモロ氏が代表を務める反政府系週刊誌 Confidencial の事務所が国家警察の強制捜索を受け, パソコン等の備品を押収された。チャモロ氏は, 同日に法人格を剥奪され強制捜索を受けたNGO (CINCO) の代表でもある。
- (2) 21日夜, 独立系TV局「100% Noticias」に警察が押し入り施設を占拠, 同局のモラ代表とピネダ報道部長を逮捕した他, 通信郵便庁 (TELCOR) は同局の放送ライセンスを取り消した。モラ代表は22日に, ピネダ報道部長は23日に, テロ扇動等の容疑で検察によって起訴され, マナグア第六刑事法廷に付された。
- (3) ピネダ報道部長はニカラグアとコスタリカの二重国籍者であり, 在ニカラグア・コスタリカ領事館は, ニカラグア側に領事面会を申し入れた。アルバラド・コスタリカ大統領も, 22日, ツイッターにて, 「大統領として, ジャーナリストとして, ニカラグアにおける報道の抑圧の激化を遺憾に思う。」と懸念を表明した。
- (4) マナグア第六刑事法廷は, 100% Noticias のジャクソン・オロスコ記者や, 同局に出演するコメンテーターのルイス・ガレアーノ氏とハイメ・アレジャーノ氏 (既に国外脱出) に対しても逮捕命令を発出した。

5 米州人権委員会 (CIDH/IACHR) ミッションの追放

- (1) 19日, ニカラグア政府は, 20日に報告書を発表すると発表していたCIDH ミッションに対し, CIDH に付与していた現地調査の許可を一時停止すると通告し, 直ちにニカラグアから出国するよう要求した。
- (2) 同通告にあたっては, モンカダ外務大臣が, CIDH の特別フォローアップ機構 (MESENI) 及び独立専門家グループ (GIEI) のメンバーを外務省に召致し, CIDH のチーム (MESENI と GIEI) に対する現地調査の許可を一時停止するとの内容を含む書簡を読み上げた上, これらメンバーに直ちに出国するよう求めた。
- (3) この通告は, 20日に予定されていた GIEI の最終報告書の発表の直前のタイミングで行われた。GIEI メンバーのインカルカテラ氏は, 「(ニカラグア政府から) 最終報告書をニカラグア国内では発表しないよう求められた。」と述べた。20日, GIEI はニカラグアを出国し, 21日, ワシントンで記者会見を開き, 最終報告書を発表した。
- (4) CIDH 側は, これまでの活動においてニカラグア政府の協力は全く得られなかったと

明かし、警察・検察・法医局の関係者との会合は一度も実現せず、また、逮捕者の捜査関連文書や遺族リスト等の提供も一切受けることができなかったと述べた。

6 オルテガ大統領のALBA首脳会合出席

14日、オルテガ大統領は、ハバナで開催された第16回ALBA首脳会合に出席、演説の中で、米国の介入政策や経済・金融制裁を批判した。

7 モンカダ外務大臣のSICA首脳会合出席

14日、モンカダ外務大臣は、ベリーズで開催されたSICA首脳会合にニカラグア代表として出席して発言し、気候変動問題における先進国の責任、ニカラグアの組織犯罪対策、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための先進国の支援の必要性等につき述べた。

8 信任状捧呈式

18日、人民の家（旧大統領府）にて信任状捧呈式が行われ、11の国・地域（以下）の公館長がオルテガ大統領に信任状を捧呈した（日、韓、西、米、伯、チリ、ボリビア、エクアドル、キューバ、グアテマラ、台湾）。

9 米国の対ニカラグア制裁法の成立

（1）11日、米下院本会議で、国際金融機関の対ニカラグア融資の制限やニカラグア要人に対する個人制裁を定める「2018年ニカラグア人権・反汚職法」が可決された。

（2）20日、トランプ米大統領は、対ニカラグア制裁法案「2018年ニカラグア人権・反汚職法」に署名し、同法が成立した。

10 OAS 常設理事会

27日、米州機構（OAS）は、ニカラグア情勢に関する緊急の常設理事会を開催した。同会議では、CIDHがニカラグアの人権状況に関する報告を行った他、米国等がオルテガ政権のメディア弾圧、NGO法人格剥奪、CIDH ミッション追放を非難した。ニカラグア代表（アルバラド臨代）は、CIDHの報告を拒否するとともに、米国とアルマグロ OAS 事務総長の行動を内政干渉であると非難した。

11 2019年国家予算の成立

11日、国会において、2019年国家予算が可決された。歳入は約697億コルドバ（約21億米ドル）、歳出は約800億コルドバ（約25億米ドル）となる。赤字分103億コルドバのうち86億コルドバについては、外国からの贈与と国債発行で賄われる。

<主要経済指標>

	2016 年	2017 年	2018 年		
			10 月	11 月	12 月
インフレ率（対前年同月）	3.1%	5.7%	5.1%	4.4%	3.9%
貿易収支（百万ドル）	△3,227.6	△3,113.1	未発表	未発表	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	2,226.4	2,548.3	未発表	未発表	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	5,453.9	5,661.4	未発表	未発表	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	1,264.1	1,390.8	128.9	125.4	未発表
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,447.8	2,757.8	2,260.1	2,250.6	未発表

（出典：ニカラグア中央銀行）

（了）